

静岡新聞 2025 年 3 月 12 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

30年近く続いたデフレから脱却しつつあることは、日本経済のさまざまな面に大きな変化をもたらしている。政府の財政運営もその一つだ。デフレの環境では、財政の健全化を進めることは難しかった。物価や賃金が上がらない環境では、政府の税収も増えることはない。物価の下落幅が大きくなれば、国民所得も大きく減少するので、税収が大きく減少することもある。歳出を大幅に削ることはできないので、財政運営は厳しいものとなる。

1990年代末の金融危機以降、日本ではデフレ環境が続き、政府の財政赤字は解消されず、政府の債務(借金)は増え続けるばかりだった。この間、政府の財政健全化の当面の目標は、プライマリーバランス(財政の基礎的収支)

財政健全化 真剣に取り組め

を黒字にすることだった。プライマリーバランスとは、公的債務への利払いを外して、政府の歳入から歳出を引いた数字だ。過去の借金への利払いを除いて考えた財政収支のことだ。

2000年代初めの小泉内閣以来、政府はプライマリーバランスの黒字化を財政健全化の目標としてきた。残念ながら、現在に至るまで、黒字化は実現しなかった。デフレの環境の中で財政健全化を実現することは難しかった。それどころかデフレの中で政府の借金は増え続け、財政状況は悪くなるばかりだ。

デフレの終焉(しゅうまん)とともに、こうした状況は少しずつ変化を始めた。物価や賃金上昇することで政府の税収が大きく増え始めたのだ。30年ぶりにプライマリーバランスが黒字になる見通しが出てきた。デフレから脱却した環境の中で財政健全化をどう進めるのかが、大きな論点となってきた。残念ながら、こうした流れは、歳出の増加ばかり求める政治の動きによってブロックされている。政治の声は、歳出の増加を求めるものが圧倒的に強く、この機会に財政を立て直そうという声はほとんど聞こえてこない。ようやく

黒字になろうとしていたプライマリーバランスも、歳出拡大に流されて赤字から脱却できないままにいる。

しかしだからこそ、穏やかなインフレという環境を有効に活用して、財政の健全化の議論を進める必要がある。物価上昇と賃金上昇で政府の歳入は増えていくので、歳出の増加を抑え込むことで、財政状況を好転させることができる。また、インフレで諸物価が高くなることで、政府の債務の実質価値が減少していく効果も期待できる。専門的な話で恐縮だが、物価や賃金が高ければ一定の名目額の債務の実質額は増えるが、物価や賃金が高ければ債務の実質額は減るのだ。

日本の国債に対する市場の評価は、主要国の中で最低の状況である。政府の債務がさらに増えれば、国債の評価はもっと下がることになりかねない。それでは財政破綻のリスクがさらに高くなってしまふ。そうならないためには、現在の穏やかなインフレの好環境を活用して、財政健全化に真剣に取り組むべきなのだ。個人の借金でもインフレの時の方が有利に返済できる。同じことが国の借金でも言えるはずだ。